



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 メタウォーター株式会社

コード番号 9551 URL <http://www.metawater.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木田 友康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 中村 靖

TEL 03-6853-7317

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,792	—	△3,273	—	△3,124	—	△2,004	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △1,876百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△129.26	—
26年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	92,795	39,062	42.0
26年3月期	87,192	20,012	22.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 38,990百万円 26年3月期 19,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4,750.00	—	3,760.00	8,510.00
27年3月期	—	2,900.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	29.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成26年3月期の年間配当金は85円10銭、平成27年3月期の中間配当金は29円00銭であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,900	1.3	8,200	0.7	7,800	△2.9	4,700	12.0	260.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に行われたと仮定し1株当たり当期純利益を算定しております。また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行った平成27年1月19日を払込期日とする第三者割当増資(923,500株)を考慮して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	25,000,000 株	26年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	— 株	26年3月期	5,000,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	15,509,091 株	26年3月期3Q	— 株

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
(2) 当社は平成26年6月20日開催の取締役会において株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成26年10月1日の効力発生日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。なお、前第3四半期連結累計期間については、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、一部に持ち直しの弱さがみられるものの、政府の経済政策や金融政策により、企業収益が改善し、設備投資が堅調に推移するなど、全体的に緩やかな回復基調を維持しております。また、公共投資は全体では底堅く推移しておりますが、依然として人手不足が継続しており、投資の抑制リスクとなるなど、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済は、欧州における景気の減速や一部の新興国における経済成長の鈍化などの影響が懸念されるものの、米国を中心に経済の持ち直しがみられ、緩やかな景気回復が続いております。

このような状況の中、当社グループは昨年度に引き続き、攻める「Attack」＋変革「Innovate」を行動指針に掲げ、成長軌道へのせるための事業基盤の構築、安定的な収益基盤の確保、経営基盤の強化の取り組みをすすめております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は417億92百万円となり、損益面につきましては、営業損失は32億73百万円、経常損失は31億24百万円、四半期純損失は20億4百万円となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、官公庁や地方自治体向けの売上の計上が第4四半期会計期間に著しく偏る傾向があります。そのため、当第3四半期連結累計期間の売上高は、通期連結業績予想と比較して低い水準となり、損益面につきましても損失を計上しております。

セグメント別業績は以下のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

大型案件の工事進捗が低調に推移したことにより、売上高は278億86百万円、営業損失は17億68百万円となりました。

(サービスソリューション事業)

PFI(注)事業の維持管理などの継続的なサービス請負が堅調に推移したことにより、売上高は139億5百万円、営業損失は15億4百万円となりました。

(注)PFI(Private Finance Initiative)：施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ56億2百万円増加し、927億95百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、仕掛品が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ51億77百万円増加し、826億65百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億25百万円増加し、101億30百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ260億88百万円減少し、354億95百万円となりました。

固定負債は、長期のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ126億40百万円増加し、182億37百万円となりました。

純資産は、新規上場に伴う公募増資の実施により資本金及び資本剰余金が増加し、かつ自己株式が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ190億50百万円増加し、390億62百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、概ね予想どおり推移する見通しであり、平成26年12月19日発表の予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が871百万円、繰延税金資産(固定)が348百万円それぞれ増加し、退職給付に係る資産が105百万円、期首利益剰余金が628百万円それぞれ減少しております。 また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025	15,588
受取手形及び売掛金	65,046	31,699
有価証券	—	13,500
仕掛品	2,185	14,333
原材料及び貯蔵品	1,938	1,902
その他	4,292	5,641
流動資産合計	77,488	82,665
固定資産		
有形固定資産	1,829	1,860
無形固定資産	2,373	2,173
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,721	6,096
貸倒引当金	△219	—
投資その他の資産合計	5,501	6,096
固定資産合計	9,704	10,130
資産合計	87,192	92,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,859	13,268
短期借入金	4,500	—
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	8,919	807
未払法人税等	3,623	212
前受金	5,322	16,075
完成工事補償引当金	1,021	824
受注工事損失引当金	116	133
その他	9,219	4,174
流動負債合計	61,583	35,495
固定負債		
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1,964	13,702
退職給付に係る負債	3,530	4,534
その他	101	—
固定負債合計	5,596	18,237
負債合計	67,180	53,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,500	10,905
資本剰余金	10,633	14,038
利益剰余金	19,911	16,275
自己株式	△15,750	—
株主資本合計	22,295	41,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	36
為替換算調整勘定	35	△69
退職給付に係る調整累計額	△2,404	△2,196
その他の包括利益累計額合計	△2,349	△2,228
少数株主持分	65	71
純資産合計	20,012	39,062
負債純資産合計	87,192	92,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	41,792
売上原価	35,769
売上総利益	6,022
販売費及び一般管理費	9,295
営業損失(△)	△3,273
営業外収益	
受取利息	188
受取配当金	24
為替差益	205
その他	26
営業外収益合計	445
営業外費用	
支払利息	144
固定資産処分損	46
株式交付費	80
その他	26
営業外費用合計	297
経常損失(△)	△3,124
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,124
法人税等	△1,127
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,996
少数株主利益	7
四半期純損失(△)	△2,004

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,996
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17
為替換算調整勘定	△105
退職給付に係る調整額	207
その他の包括利益合計	120
四半期包括利益	△1,876
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,884
少数株主に係る四半期包括利益	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月18日を払込期日とする公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分（ブックビルディング方式による募集）による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,405百万円増加し、自己株式が15,750百万円減少しました。また、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,905百万円、資本剰余金が14,038百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,886	13,905	41,792	—	41,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,886	13,905	41,792	—	41,792
セグメント損失(△)	△1,768	△1,504	△3,273	—	△3,273

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。